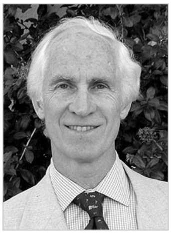
適応か停滞か
—日本のジレンマ

T. J.ペンペル
カリフォルニア大学バークレー校教授
同校東アジア研究所長



T.J.Pempe Ph.D.
1972年コロンビア大学でPh.D 取得。コーネル大学、ワシントン大学ジャクソン国際問題研究所教授を経て、2001年よりカリフォルニア大学バークレー校教授。2002年より同校東アジア研究所長。著書に『The Politics of the Asian Economic Crisis』『Regime Shift: Comparative Dynamics of the Japanese Political Economy』等。

短期的な競争力の喪失は、長期的な結末につながる可能性がある。アジアの政治経済に詳しいカルフォルニア大学バークレー校の T.J.ペンペル教授は、日本が経済問題への真剣な対応を先送りにすればするほど、隣国からの遅れを取り戻すことは難しくなり、解決も困難になると指摘する。アメリカがかつてそうしたように、日本も新しい発想で、過去ではなく現在の強みを活かした変化を目指し、外国との相互関係を考え直さなくてはならない。

日本経済が困難に陥っているのは明らかだ。日本人がこの分かりきった話を毎日繰り返し聞かされ、うんざりしているのも、ますます明らかになってきている。また、アメリカ人から、聡明な彼らの賢いアドバイスにただ従い、自らの特異な慣行を廃して、市場の（すなわちアメリカ人の）原理の英知を受け入れれば、日本の問題は魔法のごとく消え去ると何度も何度も繰り返し聞かされ、日本人は一層うんざりしている。アメリカでうまくいったことは「唯一正しい方法」を代表しているのであり、世界の誰もがこの明白な現実を単に受け入れるだけで、世界ははるかに良い場所になると、あまりにも多くのアメリカ人が早合点している。2003年においては、こうしたアメリカ人の勝ち誇った姿勢は、外国人から見れば（多くのアメリカ人にとっても）、1988年や1990年における日本人のそれと同じくらいつまらないものである。特に2003年は、アメリカの経済的成功が数年前に比べて怪しいものになっているだけに、なおさらである。そこで私は、ひとつの約束事を決めることから議論を始めることとする。私は、日本の問題解決はアメリカの経済慣行をとり入れることにあると提案するつもりはない。ただそれでも、アメリカの経験は、日本にとって全く取るに足らないものでもないと提案したい。

危険性は高い

日本経済が再生できずにいるのは、単に今日の日本人のみにとっての関心事ではない。日本人だけが悪影響を受けていると考えるのでは十分ではない。何よりもまず、

日本の経済活力の長期間にわたる喪失という深刻な事態は、世界や地域の経済に大きな影響を与えるものである。強力な日本経済は、他のアジア諸国だけでなく、経済協力開発機構（OECD）加盟国の経済安定の主柱であり続けてきた。日本は長い間、経済面や技術面の強さを外交の主なツールとしてきた。この強さが損なわれると、世界や地域で起きる出来事への日本の影響力が低下する。

日本の経済的苦境は少なくとも、他のアジア地域に大きく影響する。特に1980年代後半には、多数の日本企業が事業の相当部分を海外に移転し、工作機械、電子機器、自動車の多くの生産ネットワークを他のアジア諸国に配置した。その結果、東アジア地域全体の経済成長が大幅に押し上げられ、多くの日本企業にも大幅なプラス効果があった。アジアの成長はまた、アジアのヒエラルキーの先頭で日本が安泰な位置を占め、地域内の他国からの挑戦を寄せ付けない雁行形態モデル（flying geese model）のイメージを再確認した。

1997〜98年の経済危機に際し、日本の投資はアジアから大量に引き揚げられた。97年のアジア地域に対する融資残高は約2750億ドルだったが、邦銀は2001年半ばには、同地域への融資を1015億ドルまで削減した。アジアは現在、邦銀の国際融資総額の10.5%を占めているが、危機の前は約25%だった。低下したのは日本のアジア向け融資と投資の水準だけではなく、アジア向け資本流出のシェアの低下も著しかった。

日本の多くの人々にとっては、こうしたことは関係ないことだと思うだろう。自分の仕事や会社が危ないときに、世界のよその国のことをなぜ心配しなければならないのか。しかし、短期的な競争力の喪失は、長期的な結果につながる可能性がある。特に、一国経済全体への大きな波及効果を伴うようなインフラストラクチャー面での貴重な優位というものを、各国が得たり失ったりする過程においては、それが当てはまる。

このことは、経済面ではなくても外交面において、各分野で優位に立ち始めた中国について確かに見受けられる。中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）の自由貿易協定の交渉開始合意もそうであり、中国が非国家的脅威の問題に対する影響力を行使しつつあること、あるいは、中国が米国の対アジア輸入の一大供給源地となっていることなどもそうである。加えて、上海、香港、シンガポールは、金融ハブとして、またサービス部門においても、東京に対して大きな優位を獲得している。同様に、韓国は規制緩和により、インターネットのブロードバンド接続で世界のリーダーになっている。人口1人当たりの普及率は、日本の約3倍である。台湾、シンガポール、香港も、ブロードバンド接続で日本より進んでいる。日本はいまだ経済面ではアジアで断然の最強国であるが、雁行形態の中で、あまねく認められた先頭の飛雁ではもうない。アジアでは、その他にも経済的ダイナミズムの源泉が多数出現し、経済の重要部門で日本の首位に挑戦している。日本が景気回復に手間取れば手間取るほど、日本が遅れを取り戻すのは難しくなる。

2つ目に考えるべき点は、日本の現在の問題についての真剣な取り組みが遅れれば遅れるほど、その解決は難しくなり、コストが膨らんで日本の次世代に引き継がれていくということだ。日本の国家債務の膨張につれて、償還費は国家予算の更に大きな割合を食いつぶしていく。今日、日本の国家予算の約20%が、増え続ける国家債務の返済に充てられている。日本の人口の高齢化に伴って、税金を納める労働力は減少する。現在の公的債務政策が長引けば長引くほど、未来の世代の日本国民が累増する債務から逃れることはより難しくなる。

こうした危険性の高さによって、日本の問題解決が早急に行われるかどうかということが、ますます死活問題になっている。日本は、経済問題への真剣な対処を先送りすればするほど、隣国の後塵を一段と拝するようになり、未来の世代が追いつくのは難しくなる。

旧来のやり方は通用しない

「狂気というものは、異なる結果を期待しながら同じことをやり続けることである」と、一般的に定義付けられる。あまりに多くの日本の指導者が、この集団的狂気の定義を体現している。13年間の低成長、下げ止まらない株価と地価、全体的なデフレーションと失業増、大型倒産、世界の工業国の中で最大の公的債務を抱えているにもかかわらず、日本の指導者は、「今回」こそは違うのだという信念に基づいてなのか、間違った政策措置をとり続けている。

過去の「日本的経済モデル」は、疑いなく驚くべき実績をあげてきた。そのような成功から、多くの日本人は、政治家であれ、実業界のリーダーたちであれ、一般市民であれ、かつてうまくいったものがもはや成功のカギでなくなったとは信じがたいに違いない。しかし、企業や国民経済がやってきたことは、国内外の状況の変化につれて変わるものである。日本にとって20年前にうまく機能した物事の多くは、日本国内の変化、アジアの変化、世界の金融情勢の変化、国際政治の変化により、もう同じような成果をあげられなくなった。日本がもはや、保護された日本の市場の中での工業生産に国内資本の相当部分をつぎ込み、国内市場を外国への輸出のベースとして活用することを期することができなくなっているのは確かである。どういうモデルであれ、有効なモデルの最も貴重な構成要素は、環境変化への自立的適応能力だ。そして、これまでのところ、日本のモデルはこれを見事にやってのけたわけではない。日本の指導者と国民にとって現在極めて重要なのは、日本が内外で直面する新たな条件に照らして、過去のやり方を見直し、モデルの中で今なお適切な要素は残し、障害と化したものを切り捨てることだ。

日本国内の変化はよく知られている。人口は大幅に高齢化し、税金を納める若い安価な労働力は減少している。労働力と土地のコストは、20年前を大きく上回る。企業の生産の多くは、海外に移転した。ビッグバンは、金融部門に大変化をもたらした。国内のこうした変化により、多くの従来型

の日本の企業や産業にとって、過去のビジネスモデルに基づいて成功することはますます難しくなってきている。

これと同様に重要なのは、世界も全く違う状況になったということだ。もう、世界は冷戦で対立する2つの領域に分割されてはいない。それゆえ、日本は米国にとって、もはや以前ほど重要な戦略的かつ経済的なパートナーではなくなった。中国が、米国と東アジア域内の両方にとって一層重要な国際的役割を担うようになり、それが米国の戦略的および経済的な打算に変化を与えている。中国は現在、低い労働コストに依存して、大半の製品で日本を競争上凌駕し得る唯一の国だ。更に国際資本移動が、財の移動よりはるかに重要になった。国際資本市場の動きは以前よりはるかに速く、政府以外の参加者が、中央銀行や政府よりずっと大きな役割を果たしている。日系企業は今や、日本からの輸出品に占める割合で見て、海外生産分が国内生産分を上回っている。従って、企業は日系企業も含めて、資本調達、生産のアウトソーシング、市場間の移動がはるかに自由になっており、それに際してかつては必要だった主権国家政府の金融行政や規制政策に従う義務が、大幅に軽減されている。日本政府も含めて各国政府は現在、「国家の」経済政策の立案と実行が随分難しくなったと感じている。ロバート・ライシュ氏の有名な一節によると、「われわれは何者なのか」が次第に分かりづらくなっている。使い古されているが、このような変化を包含し、要約した言葉が「グローバリゼーション」だ。

グローバリゼーションは一方通行ではない

グローバリゼーションについて、注目に値することが2点ある。1つは、多くの批判が想定していることとは異なり、グローバリゼーションとは、丸ごと受け入れるか、全面的な抵抗を迫られるような、外側からの統合化された力といったものではないということだ。グローバリゼーションは、決まったディナーコースのようなものではなく、スモーガスボード、つまりバイキング料理のようなものだ。それは多種多様な料理で構成され、自らの食欲や好み、以前に食べた料理からの連想に基づいて、自分で料理を選ぶことができる。

2つ目は、ホンダ・アコード、キヤノンのデジタルカメラ、寿司、Jポップ（日本のポピュラー音楽）、看板方式、カラオケが、シティバンク、コカコーラ、ウインドウズ、ラップミュージックと同じくらい、グローバリゼーションに不可欠だという点だ。日本は、グローバリゼーションの受け手であると同時に、その促進者でもある。グローバリゼーションは世界中に発信源を持ち、ある製品、工程、あるいは流行が世界の他地域に広がる速度は、供給、すなわち生産し販売する者の力だけでなく、需要、すなわちその製品を持つ者にとっての本質的な魅力や応用可能性といったものの関数でもある。日本は、グローバルな力の受け手になるのと同じくらい、その力の源泉にもなり得るのだ。グローバリゼーションはこのように、双方向に往来できる両面交通

の道路なのである。

しかしこれまでの日本は、世界の他地域に変化を起こさせる品物の輸出には長けているが、日本の従来のパターンに挑戦するかもしれない外国製品に門戸を開くのは立ち後れていた。これは、日本の輸出パターンから明らかだ。日本の工業製品は40年間、世界市場で大きなシェアを獲得してきた。日本は、欧州や米国製の財の受け手になることについては、かなり消極的だった。外国からの投資に関しては、更に顕著だ。他の民主主義工業国の大半は、1人当たり1700ドルから8000ドルの直接投資を外国から受け入れているが、日本に流入する海外からの直接投資は、1人当たり200ドルを辛うじて上回る水準である。「城下町の中における外国の影響の危険性」という想定を日本は見直す時期にきている。

より身近で、マクロ経済の色合いの薄い例が、観光業に見出せる。小泉首相はこのほど、複数の側近に、日本を世界の観光客が集まるところにしたいと述べた。日本は間違いなく、多くの外国人観光客が当然に目指すようなものをたくさん有している。歴史や建築学的要素に富んだ多数の寺院、神社、庭園、多くの都市にあるナイトライフや企業のダイナミズム、山や海岸にある写真向きの自然の魅力や温泉、通信や交通の洗練された技術、高品質のファッショングッズと温かくて親切な人たちの「異質の」文化は、外国人を引きつけることができる魅力のごく一部にすぎない。

それでも日本は、観光収支の大きな不均衡に苦しんでいる。統計の入手が容易な昨年で見ると、日本人観光客は1600万人が出国したが、日本を訪れた外国人はわずか500万人であった。更に劇的だったのは、日本人が海外で約3兆2000億円を支出したのに対し、外国人観光客は日本でわずか4020億円しか使っていないということだ。これは8対1の不均衡であり、一段と目立つものとなっている。小泉首相が懸念し、是正の対象として提案したのは正しい。

しかし、日本語を読んだり話したりすることができて、日本に出入りしつつ1960年代初頭からおよそ6年間住んできた私のような外国人にすれば、日本が大勢の観光客を呼ぼうと考えているのは、笑止千万に見える。数多くの「観光客誘致」にもかかわらず、また日本人のほぼ全員が外国人に対して個人的には明らかに寛容で温かいにもかかわらず、この国はいまだに大半の工業国で、あるいは多くの非工業国でさえ見られないような多くの障害を、潜在的な観光客に対して設けている。例えば欧州を旅行した者なら誰でも、快く外国人を受け入れる姿勢が日本に乏しい理由を、すぐにずらりと並べることができるだろう。例えば、西側の旅行者は今や、トラベラーズチェックをほとんど持ち歩かない。たいていの旅行者は代わりに、大半の北米や欧州の現金自動預払機（ATM）が、あらゆる旅先で毎日24時間、自国の銀行カードを使って現地通貨を引き出せるように装備されている状態を利用する。しかし邦銀は、外国銀行はおろか邦銀同士でさえ、辛うじて接続しているだけだ。週7日、終日開いているところは非常に少ない。外国人は、長期滞在

者であれ観光客であれ、自国の銀行勘定にアクセスするのに、日本のATMに頼ることが全くできないのだ。

あるいは、日本の複雑な電車を日本語以外の言語でナビゲートしようとするときのややこしさを考えてもらいたい。私には、いまだに乗車券、特急券、自由席、指定席の区別が全く分からない。最近、京都発東京行きの新幹線の切符を買い、VISAのゴールドカードで支払おうとした。「ノー、私どもではJTBカードしか使えません」。私は現金で払わなければならなかった。このような障害は、障害に慣れて適応できる日本人には些細なことに映るだろう。しかし外国人旅行者には、他の大半の工業国で出合ったことのない大きな障害だ。高くて有名な住居費、アルファベット表記がないこと、難解な標識や地図や住所の上に、更にこのような個別の問題を重ねてみよ。そうすれば、なぜもっと多くの外国人が、訪れたい国として日本を選ばないのかが、一層はっきりしてくる。

アメリカの経済的復活

私は、日本にアメリカの経済政策を模倣するよう提案するつもりはないと約束した。しかし、アメリカの比較的最近の経済的経験には、個別の政策選択を超えた、説得力豊かな学ぶべき教訓がある。アメリカは15年足らず前、誰もが意気消沈していた。ワシントンと国全体に、アメリカは経済的な競争力を失ったとの不安が広がっていた。工業中心地の相当部分が「ラストベルト（錆びた工業地帯）」と化し、インフレが高進した。財政赤字と貿易赤字が、急増していた。福祉受給者である貧困層は、永遠に各都市の風景の一部になった。雇用の伸びはごくわずかであった。政府の規制は企業の創意と利益を圧迫していると多くの者が論じた。一方、日本の目覚ましい記録的な成功は、アジアの新興工業国（NICS）や西欧の多くの国の成功の記録と並んで、「最大の経済的活力は世界の他地域にある」というアメリカの恐怖心を煽った。しかし、1990年代末までに、この悲観論は「アメリカが再び経済的活力で世界をリードするのだ」という自覚に道を譲った。何が起こったのか。

アメリカの復活を眺め、日本経済の行方に思いをめぐらせる日本の指導者にとって、重要なことが3つある。第1は、両政党の政治的な従者はあれこれ主張するかもしれないが、アメリカの復活を説明する「カギとなる」ひとつの政策や思想上の方向は存在しなかったという点だ。むしろ復活は、いくつかの一見多様な、しかし究極的には相互に結びついた、異なる分野における行動がもたらしたのだ。第2は、復活が自然発生的なものでも容易なものでも決してなかったということだ。逆に、復活には、政治的議論の対立や、長い間のパターンからの抜本的かつ痛みを伴う決別が求められる行動を必要とした。第3に、そして最も重要なのは、変化には、アメリカが世界全体にどうかかわるかの再定義が必要だったということである。

最初のポイントについて言えば、アメリ

カの再生とは、レーガン、ブッシュ（第41代大統領）、クリントンの各政権期における、いくつかの一見ばらばらな、しかし究極的には相互補完的な政策の変化の結果なのである。1979年からの大規模な金融引き締めは、1990年代までゆうに続き、長く続いたインフレを抑制した。規制政策は、数多くの分野で緩和された。対象を絞った減税（targeted tax cut）は、新たなサービス部門で企業の投資を促進した。多数の女性や移民が労働力として参入し、国内の労働力供給は急速に拡大した。膨張を続けていた財政赤字も、一定の増税のほか、大部分は国内の裁量的政策の歳出カットによって、究極的には新分野の経済活力の強化によって、抑制できるようになった。社会福祉の広範な改革は、中央政府の支出を減らすと同時に、その多くは経済的な希望を持てない半永久的な貧困層を生み出す、一見止まることのない貧困のサイクルにも切り込んだ。

こうした変化が重なって、アメリカ経済は、以前の製造業依存から脱皮し、特に情報技術の躍進に支えられた、サービス産業を基盤とする経済ルネサンスへと至ることとなった。多くの創業間もない企業の破綻や、多くのハイテク株相場の下落にもかかわらず、今ではITの大半の分野でアメリカ企業が世界を先導し、アメリカが工業からサービス産業への移行を完了したことにほとんど疑いの余地はない。この移行は少なくとも、100年前に農業依存から工業に移行したときと同じぐらい劇的であり、日本や欧州で似たような移行が起きたときよりも、はるかに劇的だった。

2つ目のポイントは、ここからすぐに出てくる。マクロ経済的な意味では最終結果は非常に良かったかもしれないが、その移行過程はひどく政治的で、直線的なものではなかった。多数のグループや地理的な区域が、こうした変化の全部または一部に反対し、「国のため」と主張する政策に例外扱いを要求した。そのような者たちは、労働組合、さまざまな企業団体、何百もの圧力団体、福祉労働者と福祉受給者、中央と地方の公務員、税務弁護士、民族団体など多数にのぼる。男性優越論者、移民排斥のアメリカ国民保護主義者、一部の宗教的原理主義者は言うまでもなく、少なからぬ人々が一般原則を少しでも変えるのに反対した。思い起こせば全く「必然的」なものに見えることかもしれないが、こうした変化を推し進めるには、思想的に多様な指導者グループの強力な政治的意思が必要であった。

最後に、恐らく最も重要なのは、アメリカとより広い世界との関係についての根本的な発想の転換が、このような変化には必要だったということだ。アメリカは第二次世界大戦後の時代の大部分において、圧倒的な経済的リーダーだった。アメリカの国民総生産（GNP）は大戦後、世界第2位の英国の6倍もあった。アメリカの輸出や対外直接投資は世界中に広がった。国内市場で外国製品との大変な競争に直面したアメリカの製造企業は、少なくとも1970年代半ばまではほとんどなく、多くの企業は更に10年ほどの間、そのような競争を免れてい

た。アメリカ人たちは、アメリカでうまくいったことこそ、経済面での世界支配を引き続き保証すると、非常に安直に結論づけることができた。もちろん、石油ショックやさまざまな高級品での日本や欧州との競争、国際金融の変化などが、アメリカ人の想定を劇的に変えなかったわけではない。簡単に素早く変化したわけではないが、アメリカの企業家や政治家たちは、最終的に、過去ではなく現在のアメリカの強みを活かし、よりダイナミックなギブアンドテイクを外国と始めるほうが、アメリカにとって得策だと考えを改めたのである。

日本の強みと弱みの再評価

日本も最終的には、アメリカがこうして痛みを伴いながら行ったように、外国との相互関係を考え直さなければならない。これは日本が、過去に日本に強みをもたらしたものを完全に捨て去ることや、アメリカなど外国が発する「グローバリゼーション」の認められたモデルを丸ごと受け入れるということを意味するものではない。むしろ、冷静かつ率直に、現在の日本の資産・負債と新たな世界の状況を見つめることが必要なのだ。そのような観点から見れば、日本は国として、引き続き強さの源となり得る資産をたくさん持っていることが明らかである。すなわち、競争力に恵まれた多数のグローバル企業、教育水準の高い国民、広範な社会的・経済的インフラ、その他の多くの特質だ。これらは維持し、伸ばしていかなければならない。

しかし、これらの原資産を新たな焦点を持った強みに変える過程においては、新鮮な発想と新たな展望が必要だ。そのような発想はどこから得ることができるのか。明らかに、日本の政府官僚や企業経営者たちには、「旧套を脱して新しい考え方を取る」ことを始めることが求められるべきである。しかし、考慮されるべき新たな発想の源泉がある。私は、現在あまり議論の対象となっていないものとして、少なくとも4つのものがあると考える。すなわち、若者、女性、外国人、非政府組織（NGO）である。いずれも現在は、日本の権力サークルが重視しているものではない。しかし、いずれもが新鮮な新しいアイデアを生む可能性を持っている。

日本の若者を考えてみよう。儒教の伝統や日本文化は確かに、年齢や経験に価値を置く。私も今60歳であり、知恵とか大局的な物の見方の価値を理解することができる。しかし、私はまた、自分が約20年前に、大学が私たち全員にパソコン購入を義務付けたとき、愛用のタイプライターを手放すのをどれほどためらったかを思い出すことができる。私はこの新技術を感覚的に理解できず、最初の数ヵ月間は完全にもがき苦しんだ。私は定期的にインターネット、電子メール、オンラインバンキングを使うが、今でもそのかなりの部分に馴染めず、感覚的につかめない。これは、私よりはるかに若い学生たちには理解できないことである。

創造力豊かなあるアメリカ人企業経営者（CEO）は、自社のより年輩の幹部が、利用可能なITを素早くかつ楽に使うことが

できないのに気づき、安上がりで画期的な手法を社内に導入した。幹部全員に「下級技術研修生（junior technology apprentice）」を雇うよう義務付けたのである。この若手従業員は通常、弱冠20歳から25歳であり、数週間にわたり、幹部と毎日1時間会って、電子メール、インターネット、パワーポイント、企業間の受発注、表計算などさまざまなコンピュータの活用法のトレーニングに手を貸した。若い労働者にとってはいずれも、日本の主婦がインスタントラーメンを調理するのと同じくらい、簡単かつ手馴れたものだっただろう。しかし、幹部の大半にすれば、これらは当初、サメがうようよ泳ぐ水槽でひとりで泳ぐのと同じぐらい恐ろしかった。しかし、新たな研修生との数週間の作業のあと、幹部は全員、消極的な気持ちを克服したばかりか、仕事に大いに活かそうと新しいスキルを熱心に活用した。その結果、会社全体の生産性と社内の士気が飛躍的に改善した。

女性も、知的活力や新たな物の見方の源泉となり得る存在である。日本の最も創造性豊かな女性の中には、自分で会社を興し、一流経営者となっている者がいる。社会福祉や教育政策の変化を求めて、積極的に声を上げる者もいる。だが、女性議員はまだ比較的少なく、権力の中枢にいないのが普通だ。大企業や官庁の女性指導者も、ごく少ないままだ。それゆえ、女性が現代の労働力に全面参加しやすくなるようなサービス分野は見出しにくい。しかし、権力の座にある多くの日本人男性は、なぜこれほど多くの日本人女性が結婚と子作りに消極的なのか、あるいは実際に海外に出て行ってしまうのか、いまだに首をかしげている。

外国流のやり方もまた、新たなインスピレーションの大きな源泉となり得る。1970年代に、アメリカの製造業者たちが、市場のシェアを日本やドイツからの輸入車に突然奪われるという現象に直面したとき、これがデトロイトで起きた。競争相手の実際の生産成功例を研究した後で、ようやくアメリカの自動車メーカーは変わり始め、トヨタ、ホンダ、フォルクスワーゲン、サーブ、ボルボなどのさまざまな流儀をとり入れた。外国との競争から受ける恩恵は、海外で成功した日本企業にとって明らかなものとなった。どの企業も、より良い製品の生産に成功した。同様に、ほとんど全ての日本人が、当初は消極的だったにもかかわらず、ルノーやゴーン社長と手を組んだ日産自動車が恩恵を受けていることを想起するだろう。対照的に、日本の国内市場でそのような競争から保護されてきた企業はえてして、深刻な調整をうまく回避し、長期的な活力を失ったまま、生きながらえている。

最後に、民間非営利団体（NPO）にも一言触れなければなるまい。これらもまた、日本の権力サークルの中心にはほとんど位置していない。しかし多くは新しいアイデアを満載している。中には実現不可能に思えるものもあるが、その相当数は、問題解決にあたっての日本人の創造性をより大きく導き出す公算が大きい。このような団体のうち、元気の良いもののひとつが、ピースウィンズ・ジャパンだ。この団体は、必要な国々に人道支援を届けることにおいて

は幅広い経験を持つ。ピースウィンズは、2002年1月に東京で開かれたアフガニスタン復興支援国際会議への参加を求めた。当時、国会議員であった鈴木宗男氏と外務省は、自分たちが独占する日本の外交援助への挑戦だと受け止め、彼らを妨害した。しかし実際に、ピースウィンズのような団体は、政府の古い思考パターンを改める重要な触媒となり得るものだ。また、日本政府の考え方の最近の軌跡をたどると、そのような新しい発想は歓迎されるべきだ。

結論

日本の政治、経済、社会は、終戦からバブル崩壊まで、経済的に大きな利益を享受できるような形で、緊密に結びついて構成されてきた。しかし、このきめ細かな結びつきは今日、創造性と変化に対する障害の役目を果たしている。日本の現在の問題は多くの点で、米国が10年あるいはそれ以前に直面した問題の多くを忠実に復元している。細かい部分はそれほどでもないが、再び世界の、そして地域の指導的地位に戻るために、国が従来のモデルの多くの部分について抜本的な再編を果たす必要性に直面しているという点において、そうである。米国はそのような変化を達成した。今度は日本の番だ。今の指導者は、現在の国民だけでなく、次世代の日本人に対して、早急に行動する義務を負っている。さもなければ、この国は更に隣国に後れを取り、追いつく作業は一層難しいものとなる。どう変わるかについてのアイデアは、間違いなく多数のサークルから手に入れることができる。今重要なのは、日本の権力内部のサークルが、これまで伝統的に歓迎しなかったインプットに門戸を開くことだ。